

# 気候正義の認識が行動と政策支持に影響を及ぼす

## —世界 11 か国の調査から判明—

### 概要

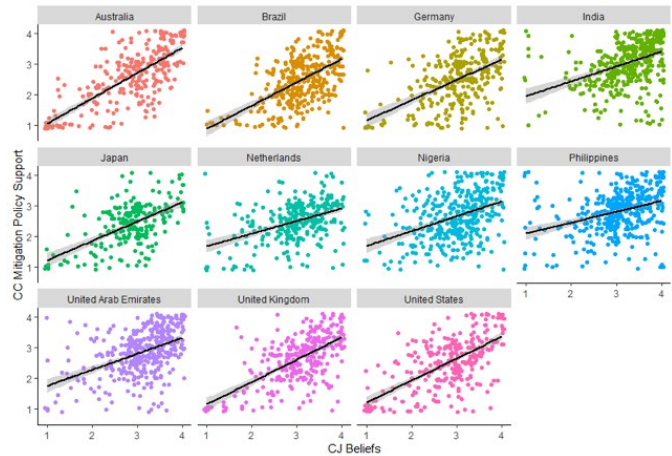
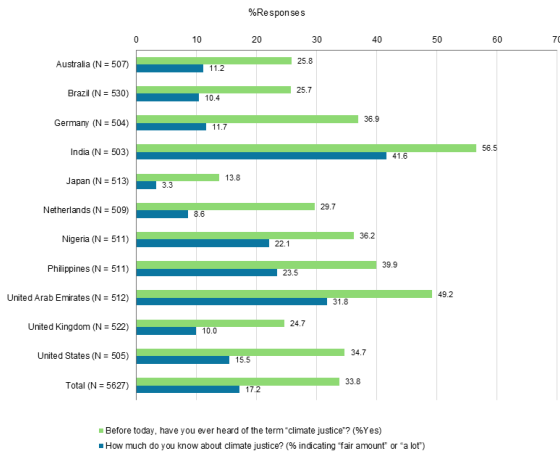
京都大学大学院教育学研究科のパクジュナ講師が参画した国際研究チーム（代表者：イギリス・ノッティンガム大学チャールズ・オグンボデ助教授）は、「気候正義」への認識と行動・政策支持との関連を調査しました。

気候正義とは、貧しい階層や国家であるほど気候変動に脆弱だという事実に焦点を当て、それに対処する行動と政策を支持しようとする概念です。本研究では、世界 11 か国の 5,600 名以上の成人を対象に大規模なオンライン調査を行い、気候正義に対する考え方が、日常の環境保護行動や気候変動に関する政策の支持に強く結びついていることを明らかにしました。

調査結果によると、被験者全体の 66.2%が「気候正義」という言葉を知らなかったものの、貧困層が気候変動による影響をより強く受けているという考えは、多くの人に支持されていました。特に、日本における「気候正義」の認知度は参加国の中で最低の 13.8%であったものの、エネルギーの節約や公共交通機関の利用などの環境行動への意識と、気候正義の認知度との間には密接な関係があることが示されました。

本研究は、気候変動に対する公平な政策の重要性を浮き彫りにし、政策立案者が気候正義の観点を重視することで、国際的な気候変動対策がより広範に支持される可能性を示唆しています。

本研究成果は、2024 年 10 月 18 日に国際学術誌「*Nature Climate Change*」にオンライン掲載されました。



(左) 各国の「気候正義」という言葉の認識率(緑)と気候正義に関する理解度(青)。それぞれ「はい」および「かなり・たくさん知っている」と答えた人の比率を示す

(右) 各国の気候正義への関心度合と気候変動緩和政策支持との単純回帰分析結果

## 1. 背景

本プロジェクトは、気候変動の影響が全世界で不均等に分布しているという認識から始まりました。特に、気候正義とは、貧しい階層や国家であるほど気候変動に脆弱だという事実を当て、それに対処する行動と政策を支持しようとする概念です。本研究は、様々な国における気候正義に対する信念が気候行動や政策の支持にどのように影響しているかを詳しく調査することを目的としています。

気候変動に関する政策や行動には広範にわたる論争が存在しており、特に環境に関わる経済的負担の配分や環境政策が社会的不平等に如何に影響するかという点で意見が分かれています。このプロジェクトは、気候正義が人々の行動や政策支持にどのように影響を与えるかを明らかにすることにより、より公正で包括的な気候変動対策を推進するための議論に寄与することを意図し、始められました。

本研究は、世界 11 か国の 5,627 人の成人に対する調査に基づいており、国際的な視点から気候正義の認識を深めることを目指しています。これにより、各国において気候に関する行動と政策支持を形成する上での文化的、社会的要因への理解を深めることができます。

## 2. 研究手法・成果

本プロジェクトでは、気候正義に関する人々の認識とその気候行動及び政策支持に対する影響を評価するために、大規模な国際調査を実施しました。調査はオンラインで行われ、11 カ国の成人 5,627 人が参加しました。調査項目には、気候正義に関わる一連の信念に対する支持度、環境保護行動・政策支持に関連する行動を尋ねる質問が含まれていました。

研究成果として、気候正義の信念が強いほど、気候行動や政策支持に積極的であることが明らかになりました。特に、経済的に豊かな国々や温室効果ガスの排出量が多い国々では、気候正義の信念と気候関連行動や政策支持が密接に関連していることが確認されました。これは、気候正義が単なる倫理的な問題ではなく、具体的な気候行動を促進する動機付けとして機能する可能性を示しています。

この調査により、気候正義の概念が世界中でどのように受け止められているか、そしてそれが気候変動に対する具体的な行動にどのように影響しているかについての貴重な洞察が得られました。この研究成果は、気候政策の設計や実施するにあたって、人々の信念と行動を考慮するための基盤となります。

## 3. 波及効果、今後の予定

本研究では、気候正義の信念が個人の気候行動と政策支持に及ぼす影響を国際的に比較し、このような影響関係が気候変動対策の推進にどのように関わるかを示しました。具体的には、気候正義の信念が広く共有されていることが社会全体での気候行動の増進につながる可能性があることが明らかになりました。ただし、調査結果によれば、多くの国で「気候正義」という用語の認知度が低いことも判明しており、この点が今後の課題として残ります。

今後の計画としては、気候正義に関する認知度を高め、具体的な気候行動へと繋がる教育と啓発活動を強化することが予定されています。また、気候正義の概念を政策立案にどのように組み込むかについての社会的議論を促進するために、さらなる研究が必要です。特に、環境に対する不公平が増す中で、政策立案者はこれらの信念を考慮に入れることが求められるでしょう。

研究においては、気候変動が社会的に不利な立場にある集団にどのように不均等に影響を与えているかを理解することが倫理的な義務となります。これに関連して、より公平で包括的な社会の実現に向け気候正義を重視した政策の推進が不可欠であり、この認識を深めるための議論が社会全体で必要とされています。

## <用語解説>

### 気候正義 (Climate Justice)

気候変動の影響は全ての人々に対して均等ではなく、特に経済的に貧しい国々や脆弱な集団が大きな影響を受けています。気候正義は、この不平等を正し、気候変動による影響を公平に分配することを目指す概念です。



イギリス、ロンドン - 2019年9月  
写真: muratart/Shutterstock.com  
Ogunbodeら(2003)より抜粋

### 気候行動 (Climate Action)

地球温暖化の進行を遅らせ、気候変動の影響を最小限に抑えるために個人や国が取る具体的な行動。これには、再生可能エネルギーの使用、エネルギー効率の向上、森林保護、持続可能な生活様式の採用などが含まれます。



イギリス、ロンドン - 2019年3月  
写真: Ink Drop/Shutterstock.com  
Ogunbodeら(2003)より抜粋

## <研究者のコメント>

「気候変動の危機に対して公正な対応を求めるために、気候正義の原則が世界中で広く支持されていることを明らかにした私たちの研究が役立つことを期待しています。日本において気候正義という概念はあまり知られていませんが、その考え方自体は多くの人々に共感されています。また、これまでの研究では、日本の環境問題への関心や行動が OECD 諸国の中で低い方が示されており、これは気候変動に関する認識や知識の不足が一因とされています。今後、教育現場でのカリキュラム開発などを通じて、関心と知識を高めることが重要であり、それが気候行動の促進にもつながるでしょう。」 (パクジュナ)

## <論文タイトルと著者>

タイトル: **Climate justice beliefs related to climate action and policy support around the world (世界中の気候行動と政策支援に関連する気候正義の信念)**

著者: Charles A. Ogunbode, Rouven Doran, Arin H. Ayanian, Joonha Park, Akira Utsugi, Karlijn L. van den Broek, Jihane Ghorayeb, Sibebe D. Aquino, Samuel Lins, John Jamir Benzon R. Aruta, Marc Eric S. Reyes, Andreas Zick, & Susan Clayton

掲載誌: *Nature Climate Change*

DOI: 10.1038/s41558-024-02168-y